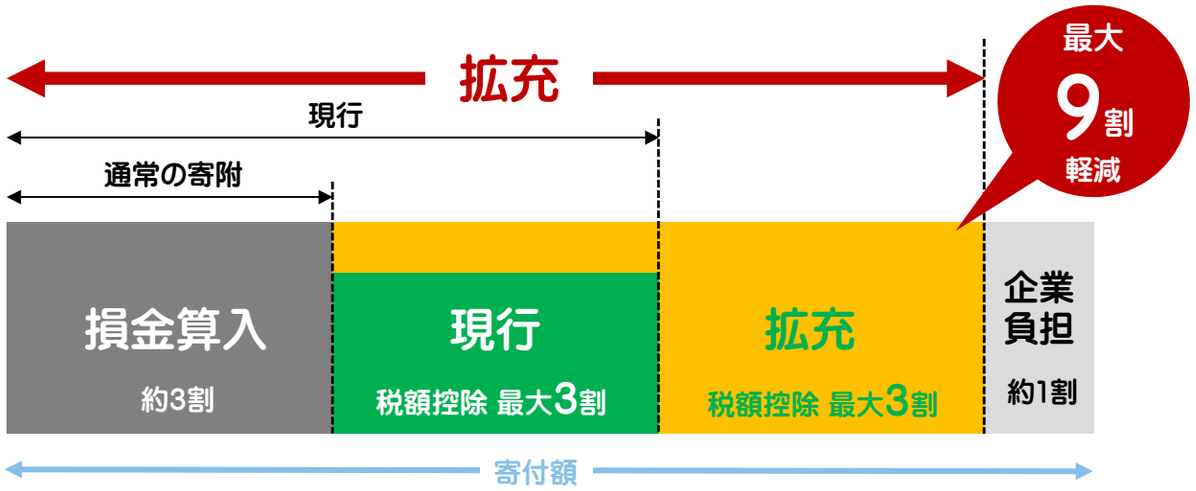
企業版ふるさと納税とは

平成28年度税制改正により、地方公共団体が行う一定の地方創生事業に対して、企業の皆様から積極的に寄附を行っていただけるよう、通常の寄附の約2倍（寄付額の約6割）の税額控除が受けられる「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」が創設されました。

令和2年度には大幅な制度改正があり、税額控除額が寄付額の**約9割**に引き上げられ、これまで以上に利用のしやすい制度となりました。

玉野市では、令和2年4月から、本制度を活用した「たまのまち・ひと・しごと創生推進プロジェクト」を開始し、若者や女性の定住・定着を推進しています。



例　1,000万円寄附すると最大900万円の法人関係税軽減

寄附のご検討にあたって

1 御社のイメージアップに役立ちます

玉野市ホームページを通じて、御社の取組を紹介し、御社のPRをお手伝いします。

2 税の軽減効果が寄付額の最大9割

損金算入措置（約3割）と合わせて、最大で寄付額の9割に相当する額が軽減されます。

3 10万円から寄附が可能

10万円から寄附ができるため利用しやすい制度です。

お気軽にご相談・お問合せください！

【問合せ先】玉野市 政策部 総合政策課（玉野市役所3階）

TEL　0863-32-5580　E-mail　seisaku@city.tamano.lg.jp

〒706-8510　岡山県玉野市宇野1-27-1

玉野市企業版ふるさと納税プロジェクト

たまのまち・ひと・しごと創生推進プロジェクトにご協力ください！

岡山県 玉野市
TAMANO CITY

第2期企業版ふるさと納税事業（寄附対象事業）

たまのまち・ひと・しごと創生推進プロジェクト

これまでの取組 ～第1期企業版ふるさと納税事業～

本市は、製造業を基幹産業とした「ものづくりのまち玉野」といわれる企業城下町であるにも関わらず、市内に工業系の高校がないこともあり、進学や就職を契機に若者が市外に流出していました。

こうした背景から、平成29年3月に第1期企業版ふるさと納税事業「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」を策定し、国の認定を受けて、企業の皆様からの多大なご協力により、平成30年4月に念願であった工業系学科（機械科）を市立高校に新設することができました。

今後の取組 ～第2期企業版ふるさと納税事業～

令和2年度には玉野市商工高等学校機械科の第1期生が卒業することから、第2期企業版ふるさと納税事業により、若者や女性が「働きたくなる・住みたくなるまち」、「安心して住み続けられるまち」の実現に向けて、若者や女性の定住・定着を推進します。

これにより、就学・就職や結婚等を契機とした転出者数を低減させ、将来にわたって活気や賑わいに満ちた地域社会の構築を目指します。

1　働きたくなる・住みたくなるまち

（1）若者の地元就職の推進

地元企業や団体と連携し、小中学生を対象にした職場体験や職場見学、高校生を対象にしたインターンシップ等、学生や保護者に地元産業・企業の魅力を知る機会を提供します。

また、市内高校・市内出身の高卒者が市内企業に就職・居住し、一定年数経過した後に助成金を交付する等、若者の市内就職・定住を推進し、離職を防止します。

【主な事業】インターンシップ推進事業、地元就職者定住等促進支援事業

（2）魅力ある職場づくりの推進

市内中小企業の労働環境の整備・経営基盤の強化等を支援することで、市内中小企業者における安定した労働力の確保、離職の防止、女性の社会進出を推進します。

また、小売・飲食・宿泊業の開業支援等、若者･女性の就業ニーズの高い雇用の場の創出・拡大を推進します。

【主な事業】魅力ある職場環境づくり応援事業、創業アシスト奨励金事業

（3）移住･定住の推進

希望に叶った移住が実現できるように、移住検討段階の住居・仕事探しやお試し滞在助成、移住後の生活・コミュニティ参加支援等、官民連携でトータルサポートします。

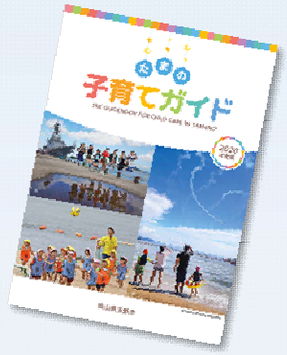
また、若い世代が本市に「住んでみたい」「住み続けたい」と思えるよう、本市でのリアルな暮らし方・働き方、ライフステージやターゲット毎にニーズの高い情報等を発信します。

【主な事業】定住推進事業、シティセールス推進事業

2　安心して住み続けられるまち

（1）結婚･出産の支援

希望に叶った結婚の実現できるように、イベントの開催・結婚支援システムの利用促進等、出会いを機会を創出するとともに、官民協働で情報発信を行います。



また、生活・子育て・仕事などの出産後の様々な不安を解消するための各種サポート事業を実施することで出生者数の増加を目指します。

【主な事業】結婚支援体制強化事業、家庭教育推進事業

（2）安心して子育てができる環境の整備

急な仕事などの突発的な育児ニーズに対応できる市民間の「預ける」･「預かる」関係の構築、小学生の放課後児童クラブ、回復期の病児預かり等、仕事と子育ての両立を支援します。

また、児童・生徒の市内企業見学や職場体験学習、学校でのキャリア教育等を通じて、郷土理解や適切な社会性の育成を推進します。

【主な事業】子育てファミリーサポートセンター運営事業、
たまの創生人材育成推進事業

（3）安心して住み続けられる地域社会の実現

20代・30代を主な構成員とする会議を開催し、意見抽出を行い、各種施策に若者の意見を反映させる等、若者に支持されるまちづくりを推進します。

また、いつまでも安心して住み続けられる地域社会の実現を目指して、利便性の高い地域公共交通や地域医療提供体制を運営・維持していきます。

【主な事業】たまの未来会議事業、公共交通運営事業